

平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,470,122	5.4	837,180	△4.3	841,658	△4.0	495,633	6.8
24年3月期	4,240,003	0.4	874,460	3.5	876,958	5.0	463,912	△5.4

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 25年3月期 605,543百万円 (38.8%) 24年3月期 436,338百万円 (△3.2%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11,952.29	—	9.4	11.9	18.7
24年3月期	11,187.34	—	9.4	12.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △18,767百万円 24年3月期 △13,472百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,228,825	5,469,665	5,427,575	75.1	130,887.12
24年3月期	6,948,082	5,108,771	5,062,527	72.9	122,083.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	932,405	△701,934	△260,967	493,674
24年3月期	1,110,559	△974,585	△378,616	522,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	232,219	50.1	4.7
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	248,806	50.2	4.7
26年3月期(予想)	—	3,000.00	—	30.00	—	—	48.8	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であるため、26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

株式分割を考慮しない場合の26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は3,000円となり、年間の1株当たり配当金は6,000円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,640,000	3.8	840,000	0.3	850,000	1.0	510,000	122.99

(注) 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	43,650,000 株	24年3月期	43,650,000 株
25年3月期	2,182,399 株	24年3月期	2,182,399 株
25年3月期	41,467,601 株	24年3月期	41,467,601 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」16頁及び「1. (4) 事業等のリスク」19頁をご覧ください。

(株式分割後の業績予想及び配当について)

当社は、平成25年4月26日に、株式の分割及び単元株制度の採用について決定し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成26年3月期の連結業績予想

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
期 末 12,298円76銭

2. 平成26年3月期の配当予想

1株当たり配当金
第2四半期末 3,000円00銭(注1)
期 末 3,000円00銭(注2)

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 26年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は6,000円となります。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2～16
(2) 財政状態に関する分析	17
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
(4) 事業等のリスク	19
2. 企業集団の状況	20～21
3. 経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 目標とする経営指標	22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	22
(4) 会社の対処すべき課題	22～23
4. 連結財務諸表	24
(1) 連結貸借対照表	24～25
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	26～27
(3) 連結株主持分計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	30～31
5. 参考資料	32
(1) 2013年3月期 事業データ	32
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	33
(3) 財務指標（連結）の調整表	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

移動通信市場は、スマートフォンの急速な普及など大きな変革期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」を掲げ、全ての人々が安心・安全で豊かに生活できる社会の実現と更なる成長に向けた取り組みを進めています。また、中期的な経営方針である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、モバイル領域の更なる強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を通じ、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスをより安心・安全、便利で快適になるようサポートしていきます。

当期において、当社グループはモバイル領域を強化するため、より多くのお客様のご要望にお応えできるよう、スマートフォンなどの端末ラインナップやX i (LTEサービス)のサービスエリア、料金サービス、アフターサービスの充実に努めてきました。また、新領域の拡大に向けた8つの新たな分野^{※1}において、アライアンス企業との協業や様々な産業・サービスとモバイルとの融合を積極的に進めてきました。

さらに、「dマーケット」などの「ドコモクラウド」を基盤とした機能・コンテンツの拡充により、モバイル領域及び新領域の取り組みを連携させることで、お客様により利便性の高いサービスの提供に努めてきました。また、将来に向けてベンチャー企業との連携によるスマートフォン向けサービスの更なる充実、及び新領域のサービス開発力を強化するため、2013年2月にファンド運営会社である株式会社ドコモ・イノベーションベンチャーズを設立し、併せて起業支援プログラム「ドコモ・イノベーションビレッジ」を設置しました。

当期の業績について、モバイル通信サービス^{※2}における音声収入は「月々サポート」やMOUの減少などの影響により2,673億円減少したものの、パケット通信収入はX i サービス契約者の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により1,093億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより2,592億円増加しました。また、新領域の順調な拡大等により、その他の営業収入は1,289億円増加しました。その結果、営業収益は前期に比べ2,301億円増の4兆4,701億円となりました。

営業費用は経営体質の強化に向けコスト効率化を推進する一方、新領域の拡大等に伴う費用の増加、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加等により2,674億円増の3兆6,329億円となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ373億円減の8,372億円となり、当初の目標9,000億円は達成できなかったものの、第2四半期に見直した連結業績予想である8,200億円を上回る結果となりました。

また、税引前利益8,417億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は前期に比べ317億円増の4,956億円となりました。

今後も当社グループは、モバイル領域及び新領域の取り組みを一層加速させるとともに、より安心・安全かつ高品質なネットワークの運用により、引き続きお客様満足度の向上に努めていきます。また、これらの取り組みを着実に実行するため、経営体質の強化に向けた構造改革を確実に推進していきます。

※1 メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、
アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野の事業領域

※2 当社グループの新領域における取り組みの拡大に伴い、前期及び当期の連結損益計算書における営業収益の表示方法を変更しています。「無線通信サービス」に含まれていた収入の一部を「その他の営業収入」として表示し、「無線通信サービス」を「モバイル通信サービス」として表示しています。

当期における主な経営成績は次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	42,400	44,701	2,301	5.4
営業費用	33,655	36,329	2,674	7.9
営業利益	8,745	8,372	△373	△4.3
営業外損益(△費用)	25	45	20	79.3
税引前利益	8,770	8,417	△353	△4.0
法人税等	4,025	3,376	△650	△16.1
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,744	5,041	297	6.3
持分法による投資損益(△損失)	△135	△188	△53	△39.3
当期純利益	4,610	4,853	244	5.3
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	30	103	74	248.4
当社に帰属する当期純利益	4,639	4,956	317	6.8
EBITDAマージン(*)	37.3%	35.1%	△2.2ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	16.5%	15.2%	△1.3ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	9.8%	9.4%	△0.4ポイント	—

(*) 算出過程については、34頁の「5. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	33,265	31,685	△1,580	△4.8
音声収入	15,419	12,746	△2,673	△17.3
パケット通信収入	17,846	18,939	1,093	6.1
端末機器販売	4,989	7,581	2,592	52.0
その他の営業収入	4,146	5,436	1,289	31.1
合計	42,400	44,701	2,301	5.4

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には、回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2013年3月期において、従来パケット通信収入に含めていた収入の一部(コンテンツ関連収入等)をその他の営業収入に計上しています。それに伴い、2012年3月期のパケット通信収入額を592億円組替えています。

営業費用

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,729	2,801	72	2.6
経費	21,176	23,424	2,248	10.6
減価償却費	6,848	7,002	154	2.3
固定資産除却費	403	642	239	59.4
通信設備使用料	2,112	2,075	△38	△1.8
租税公課	388	386	△2	△0.5
合計	33,655	36,329	2,674	7.9

ARPU・MOU

2013年3月期第2四半期連結会計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	5,140	4,840	△300	△5.8
音声ARPU	2,200	1,730	△470	△21.4
パケットARPU	2,590	2,690	100	3.9
スマートARPU	350	420	70	20.0
MOU(*)	126分	117分	△9分	△7.1

(*) 定義及び算定方法等については、33頁の「5.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

(注) 1 2012年3月期のARPU及びMOUには、movaサービスを含めて記載しています。

2 2013年3月期第2四半期連結会計期間にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、2012年3月期については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額は80円となります。

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスを提供するとともに、大容量のバッテリーや高速処理が可能なクアッドコアCPUを搭載した「Xperia™ Z SO-02E」※を発売するなど、スマートフォンの更なる利便性向上に取り組みました。

さらに、ボタンを押したような感覚がある「らくらくタッチパネル」など、使いやすさを工夫した「らくらくスマートフォン」や、初めてスマートフォンを持つジュニア層向けに機能を充実させた「スマートフォン for ジュニア SH-05E」など、幅広くお客様が安心・安全にご利用いただける端末ラインナップを強化しました。

また、お客様がよりドコモをご利用いただきやすい環境を提供するため、料金サービスやサービスエリア、アフターサービスなどを拡大・充実しました。

これらの取り組みの結果、当期におけるスマートフォン販売台数は1,329万台となり、spモード契約数は1,828万契約となりました。

当期末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、前年同期末と比較し141万契約増の6,154万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当期における解約率は前期と比較し0.22ポイント増の0.82%となりました。

音声収入は「月々サポート」やMOUの減少などの影響により2,673億円減少したものの、パケット通信収入はXiサービス契約者の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により1,093億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより2,592億円増加しました。

以上の結果、当期における携帯電話事業営業収益は、前期に比べ1,646億円増の4兆2,752億円、携帯電話事業営業利益は前期に比べ180億円減の8,683億円となりました。

※ 「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

当期における携帯電話事業の主な取り組みは、次のとおりです。

《ドコモクラウドの推進》

お客様がスマートフォンやタブレットを通じ、ドコモのネットワーク上のサーバにアクセスすることで、ドコモならではの便利なサービスをご利用いただける「ドコモクラウド」の取り組みは、次のとおりです。

「ドコモクラウド」における3つのサービス分野

概要	
dマーケット	動画や音楽、電子書籍などの豊富なデジタルコンテンツや、食品・日用品等の幅広い商品をクラウド上で提供するマーケット
インテリジェントサービス	音声認識や翻訳、音声合成などの最先端技術をクラウド上で提供するサービス
ストレージ	写真や動画、電話帳などをクラウド上に保存できるサービス

< dマーケット >

- ドコモオリジナルのゲームなどを提供する「dゲーム」や、食品、日用品等を販売する「dショッピング」を新たに開始しました。また、映画やドラマなどを配信する「dビデオ」は、当期末において400万契約を突破するなど、従来から提供しているサービスのコンテンツ強化にも引き続き取り組みました。
 - 「dアニメストア」[※]へのコンテンツ提供などを目的に、株式会社角川書店と共同で、合弁会社である株式会社ドコモ・アニメストアを設立しました。
 - 複数の異なるスマートフォンやタブレットで、お客様が購入した「dマーケット」のコンテンツを同じIDで共有・利用することができるマルチデバイス化を開始しました。
 - 独自のホーム画面を搭載し、「dビデオ」等を簡単に利用できるWi-Fi専用タブレット端末「dtab」を発売しました。また、テレビの外部接続用端子にスティック状の端末を接続することで「dビデオ」等のコンテンツが楽しめる「SmartTV dstick 01」を発売し、スマートフォンをタブレットやテレビなどの機器と連携させる「docomo Smart Home」の取り組みを展開しています。
- ※ 「dアニメストア」は、KDDI株式会社の商標です。

< インテリジェントサービス >

- メッセージをクラウド上で翻訳して送信するサービス「メール翻訳コンシェル」や、スマートフォン等のカメラに写した文字を翻訳する「うつつて翻訳」、スマートフォン等に話しかけることで通話内容などを翻訳する「はなして翻訳」[※]の提供を開始しました。
 - 音声エージェントサービス「しゃべってコンシェル」アプリのインストール数は、当期末において1,000万を突破し、総アクセス数は約3億4千万となりました。
- ※ 「はなして翻訳」については、「CEATEC JAPAN 2012」において「米国メディアパネル・イノベーションアワード2012」のグランプリを、また、「Mobile World Congress 2013」において「2013年グローバルモバイル賞」を獲得しました。

< ストレージ >

- 写真や動画をクラウド上に保存し、スマートフォンやタブレットだけでなくパソコンからも閲覧・編集ができる「フォトコレクション」の提供を開始しました。
- 電話帳をクラウド上に保存することで、簡単に電話帳データのバックアップや機種変更した端末へ移行ができる「ドコモ電話帳」の提供を開始しました。

《料金サービスの拡充》

スマートフォンやタブレット、データ通信専用端末などをご利用されているお客様の多様なニーズに対応するため、次のような新たな定額サービスの開始や割引キャンペーンを実施しました。

- Xiの新たなパケット定額サービスとして、月額4,935円で3GBまでパケット通信がご利用いただける「Xiパケ・ホーダイ ライト」及び「Xiデータプラン ライト にねん」^{※1}の提供を開始しました。
- 「らくらくスマートフォン」向けのパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」及び「スマートフォン for ジュニア SH-05E」向けのパケット定額サービス「Xiパケ・ホーダイ for ジュニア」を月額2,980円の定額料金で提供を開始しました。
- 2契約目にタブレット等を「Xiデータプラン フラット (にねん含む)」でご利用いただくことで、

毎月の基本使用料を割引く「プラスX i 割キャンペーン」^{※2}を実施しました。

上記の他に「X i スタートキャンペーン2」や「X i スマホ割」、「ありがとう 10 年X i スマホ割」、「キッズ割」、「ドコモの家族セット割」、「学生家族いっしょ割」、「応援学割 2013」など、お客様のご契約内容に応じた様々な期間限定の割引キャンペーンを実施しました。

※1 「X i データプラン ライト」を併せて提供開始。

※2 1 契約目のスマートフォン等でパケット定額サービスのご利用が必要。

《サービスエリアの拡大》

当社グループは、安心・安全かつ高品質なネットワークを運用するため、高速・大容量通信が可能なX i サービスエリアの充実などに取り組んでいます。当期においては、お客様ニーズの高いエリアを中心にサービスエリアの更なる拡大及び高速化に努めるなど、次のような取り組みを実施しました。

- 全国県庁所在地及び主要都市を中心にX i サービスエリアを更に拡大するとともに、全国 33 都市のX i サービスを更に高速化し、国内最速の受信時最大 112.5Mbps の超高速通信サービスの提供を開始しました。
- 東京メトロ・都営地下鉄全線の駅間[※]を始め、全国の地下鉄等でのX i サービス提供を開始し、当期末には 412 駅、500 駅間のエリア化を完了しました。
- 東海道・山陽・東北・上越・山形・秋田・長野・九州新幹線の全 97 駅及び全国の主要 53 空港においてX i サービスの提供を開始しました。
- LTE 及び 3G の両方式に対応した超小型基地局「X i フェムトセル」を開発し、設置を開始しました。
- 自宅でのWi-Fi 利用に必要な無線LANルーターを貸し出しする「Home Wi-Fi」の提供を開始しました。
- スマートフォン等で高速大容量のデータ通信がご利用いただける公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」のエリアを、大規模商業施設や、飲食チェーン店、コンビニエンスストアなどを中心に拡大しました。また、「docomo Wi-Fi」を無料で提供する「docomo Wi-Fi 永年無料キャンペーン」を実施しました。
- お客様により高速かつ利便性の高いサービスを安定して提供するため、700MHz 帯を使用する特定基地局の開設計画を総務省に申請し認定を受けました。

※ 連絡線の設置工事を行っている有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間を除く。

《アフターサービスの充実》

お客様満足度の更なる向上に向け、次の取り組みを実施しました。

- お客様のスマートフォン等をウイルスなどから守る「ドコモ あんしんスキャン」の機能を拡充し、「spモードメールウイルスチェック」のサービスと組み合わせた「ネットセキュリティあんしんパック」の提供を開始しました。
- スマートフォン等の端末操作専用のコールセンターを東京・大阪に次いで仙台に開設し、お客様からのお問い合わせに迅速に対応する体制を整えました。
- 専用のコールセンターのオペレーターが、お客様のスマートフォン画面を遠隔で確認しながら操作のサポートを行う「スマートフォンあんしん遠隔サポート」の契約数は、当期において 250 万契約を突破しました。
- エリア改善のご要望に応じて、お客様を訪問するエリア品質調査の対応件数は、当期において約 69,000 件となりました。
- 水濡れや紛失、全損などのトラブルを補償し、お電話いただくだけで同一機種・同一カラーの携帯電話

(リフレッシュ品※・新品電池含む)を直接お届けする「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数は、当期末において3,748万契約となりました。

※ リフレッシュ品とは、お客様より回収した携帯電話に故障修理、外側カバーの新品交換、品質の確認を行った上で、新品同様の状態に初期化した携帯電話をいう。

《法人営業の取り組み》

法人のお客様のビジネスシーンに新たな価値を提供するため、「ドコモクラウド」を中心に次の取り組みを実施しました。

- 法人向けに展開している全国型内線サービス「オフィスリンク」において、クラウドで構内交換機(PBX※)の機能がご利用いただける「仮想PBXタイプ」の提供を開始しました。
- 携帯電話やスマートフォンの通話の内容をクラウド上で自動録音する法人向けサービス「通話録音サービス」の提供を開始しました。
- 法人におけるタブレット市場の開拓を共同で推進するため、日本マイクロソフト株式会社と協業していくことに合意しました。

※ Private Branch Exchange

《グローバルビジネスの展開》

国際サービスの更なる拡充や海外でのビジネス展開の推進に向け、次の取り組みを実施しました。

- 当期末において、国際ローミングサービスをご利用いただける国・地域数は次のとおりです。
 - 音声通話・ショートメッセージサービス(SMS)：225
 - パケット通信サービス：203
 - テレビ電話：54
- 海外で公衆無線LANサービスがご利用いただける「WORLD WING Wi-Fi」を「海外パケ・ホーダイ」のお客様向けに提供を開始しました。
- 中国最大の通信事業者チャイナモバイル社※¹及び韓国最大の通信事業者KT社※²との日中韓協業の取り組みのなかで、ローミング利用者の利便性向上のため、NFC※³の国際ローミングに関する共通仕様を策定しました。またWi-Fiローミングインの拡充を目指した協業推進についても合意しました。
- チャイナモバイル社が運営する中国最大級の有料アプリストア「モバイルマーケット」において「dゲーム」(中国語名「DOCOMO d遊戯」)の提供を開始しました。
- 海外におけるプラットフォームサービスの拡大を目指し、欧州を中心にモバイルコンテンツを提供するイタリアのボンジョルノ社※⁴を株式公開買付けにより子会社化しました。

※¹ China Mobile Communications Corporation

※² KT Corporation

※³ Near Field Communication の略称で近距離無線通信をいう。

国際標準の無線通信規格で、数cmの至近距離で非接触ICカードや機器間通信などのデータ通信が可能。

※⁴ Buongiorno S.p.A.

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2012年3月期末	2013年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,129	61,536	1,407	2.3
X i サービス	2,225	11,566	9,341	419.8
FOMAサービス	57,905	49,970	△7,935	△13.7
パケット定額サービス	36,295	38,704	2,409	6.6
iモード	42,321	32,688	△9,634	△22.8
s pモード	9,586	18,285	8,698	90.7
iチャンネル	16,124	13,815	△2,309	△14.3
i コンシェル	5,672	8,868	3,196	56.3

(注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2 in 1」を利用する際には前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	22,089	23,555	1,466	6.6	
X i	新規	1,206	2,840	1,634	135.5
	契約変更	1,056	6,995	5,939	562.3
	機種変更	37	653	616	—
FOMA	新規	5,168	4,575	△593	△11.5
	契約変更	833	29	△805	△96.6
	機種変更	13,786	8,463	△5,323	△38.6
解約率	0.60%	0.82%	0.22ポイント	—	

(注) 2012年3月期の販売数等には、m o v a販売数等を含めて記載しています。

新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからX iへの変更及びX iからFOMAへの変更

機種変更：X iからX iへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	41,106	42,752	1,646	4.0
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,863	8,683	△180	△2.0

【その他事業】

当期におけるその他事業の主な取り組みは、次のとおりです。

《クレジットサービスの促進》

- 新たな決済サービスの実現に向け、ケータイクレジット「iD」の世界各国における利用環境拡大を目的とし、MasterCard Worldwide との業務提携に合意しました。
- コンビニエンスストアでの取り扱いを拡大するなど、引き続き「iD」の加盟店開拓に努めました。また、「iD」読み取り機の稼働台数は48万台となり、会員数は1,817万人となりました。
- クレジットサービス「DCMX」及び「DCMX GOLD」などの更なるサービスの充実と加入促進に取り組みました。また、「DCMX」の各サービスを合わせた会員数は1,385万人となりました。

《サービスの拡大を目指した新たな出資・提携》

主な出資・提携先	主な取り組み内容
ドコモ・ヘルスケア株式会社	健康を軸としたトータルでの健康支援サービスを目指すため、オムロンヘルスケア株式会社と共同で合弁会社ドコモ・ヘルスケア株式会社を設立しました。
タワーレコード株式会社	モバイルと音楽エンターテインメントに関する実績・経験・ノウハウとのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供を推進するため、タワーレコード株式会社の子会社化を実施しました。
マガシーク株式会社	「dマーケット」におけるサービス拡大を目的に、ファッションサイト「MAGASEEK」などを運営するマガシーク株式会社の株式公開買付けを実施し、子会社化しました。
株式会社 ABC Cooking Studio	食事・料理を中心としたお客様のライフスタイルをサポートすることを目的に、株式会社ABC Cooking Studio と学びや健康に関して協業することに合意しました。

《グループ会社の事業展開》

主なグループ会社	主な取り組み内容
株式会社 オークローン マーケティング	株式会社オークローンマーケティングの商品について、「dショッピング」での取り扱いを開始しました。 また、「ショップジャパン」等のスマートフォン公式サイトで商品を購入されたお客様を対象に、「ドコモプレミアクラブ」ポイントの付与を開始しました。
らでいっしゅぼーや 株式会社	らでいっしゅぼーや株式会社の商品について、「dショッピング」での取り扱いを開始しました。 また、らでいっしゅぼーや会員の契約取次をドコモショップにおいて開始し、ドコモの顧客基盤を活かした販売力の強化に努めました。
株式会社 D2C	株式会社D2Cにおいて、「dマーケット」向け広告など、スマートフォン向け広告の販売強化を進めました。 また、スマートフォン向け広告配信サービス「メッセージS (メッセージスペシャル)」の広告販売を開始しました。
株式会社 mm b i	株式会社mm b iのスマートフォン向け放送局「NOTTV」において、ソーシャルメディア等と連携したオリジナル番組を制作するとともに、放送エリアを33都道府県まで拡大しました。 当期末の「NOTTV」対応端末は21機種、契約数は68万契約となりました。

当期におけるその他事業営業収益は、前期に比べ655億円増の1,950億円、その他事業営業費用は前期に比べ848億円増の2,261億円となり、その他事業営業損失は311億円となりました。

業績の状況は次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,294	1,950	655	50.6
その他事業営業利益(△損失)	△119	△311	△193	△162.0

(参考) 新領域における取り組み

当社グループの「携帯電話事業」及び「その他事業」の各セグメントには、8つの新たな分野における取り組みを含んでいます。分野ごとの主なサービスは次のとおりです。

分野	主なサービス (アライアンス企業)
メディア・コンテンツ	dビデオ、dミュージック、dヒッツ、dブック、dアニメストア、dゲーム、NOTTV (mm b i)、モバイル広告 (D2C) など
金融・決済	クレジットサービス、ケータイ補償 お届けサービス など
コマース	dショッピング、通信販売 (オークローンマーケティング、マガシーク、らでいっしゅぼーや)、音楽ソフト販売 (タワーレコード) など
メディカル・ヘルスケア	健康支援サービス (ドコモ・ヘルスケア)
M2M	お便りフォトサービス、ドコモ ドライブネット、PlayStation®Vita ^{※1} など
アグリゲーション・プラットフォーム	モバイルコンテンツ配信、プラットフォームサービス (ネットモバイル ^{※2} 、ボンジョルノ) など
環境・エコロジー	環境センサーネットワーク、サイクルシェアリング など
安心・安全	スマートフォンあんしん遠隔サポート、ネットセキュリティあんしんパック など

※1 「PlayStation」は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標です。

※2 net mobile AG

③ 通信ネットワークの安定的な運用

当社グループは、人と人を結ぶ通信・コミュニケーションを確保するという社会インフラとしての使命を果たすため、大規模災害時等にも対応する通信インフラの構築に取り組んでいます。

また、急速なスマートフォンの利用拡大に伴う通信環境の変化や、クラウドサービスの拡充などに対応するため、ネットワークの安定的な運用に取り組んでいます。

《災害時に備えた対策》

- 首都圏直下型地震などの大規模な災害に備えるため、首都圏に存在する重要な通信設備の分散化に取り組んでいます。当期においては、スマートフォンのパケット通信プラットフォームのバックアップセンターを九州に、顧客情報基盤のバックアップセンターを関西に構築しました。
- 災害時の非常用電源として40時間以上の電力供給が確保でき、従来よりも軽量・小型化した燃料電池の基地局への設置を開始するとともに、基地局の新たな長期停電対策として、遠隔制御による装置の省電力化を導入しました。
- 地震や大雨などの自然災害や集客イベントなどでの通信確保を目的として、高速通信サービスLTE（受信時最大75Mbps）に対応したXi移動基地局車を導入しました。
- 指定行政機関と協力して例年実施している「NTTドコモグループ総合防災訓練」において、東日本大震災の教訓を踏まえ新たに導入した機器等の設営や運用を通じて、災害時の通信確保や災害の影響を受けた通信設備等の復旧について、手順の検証・確認を行いました。
- 災害に強く、環境にやさしい「グリーン基地局」の実用化に向けた実証実験に取り組みました。

《通信障害への対策》

2011年6月から2012年1月にかけて発生した一連の通信障害について、その再発防止に向けた対策は以下のとおり2012年12月をもって全て完了しました。

対象項目		対策内容	完了時期
処理能力に関する対策	パケット交換機への対策	処理能力総点検結果を踏まえたパケット交換機の設備増設	2012年 4月
		新型パケット交換機の更なる処理能力向上	2012年 8月
	s pモードシステムへの対策	新規に開発したメール情報サーバの導入	2012年 2月
		スマートフォンの増加に対応するソフトウェアの改善、ネットワーク機器の増設	2012年12月
	バーストラフィックへの対策	接続ルートが故障した場合の処理変更	2012年 4月
		サービス制御装置が予備機に切り替わった場合の処理変更	2012年 8月
制御信号増加への対策	1回の無線接続で複数のアプリケーション通信を可能とするよう接続手順を変更	2012年11月	
処理方式に関する対策	s pモード及びm o p e r a 接続手順を変更 (IPアドレスの不一致が発生しないよう接続手順を変更)	2012年 3月	
	方式検討においてユーザ識別情報の不一致防止のためのチェックポイントを追加	2012年 1月	
ソフトウェア品質に関する対策	開発ドキュメントの整備と試験の強化	2012年 3月	
工事情質に関する対策	工事時のお客様影響の把握、工事情報の社内共有、工事中の不測の事態に備えた回復手順等の事前確認	2012年 2月	
	お客様影響を最小化するための工事内容に応じた実施時間帯のルール化 等	2012年 2月	

当期において発生した通信障害への対策としては、通信設備の増強及び処理能力の向上や原因となった設備等を保有する他の事業者における不具合の修正対応を完了しました。また、工事情質及びソフトウェア品質の向上に関する対策などを実施し、継続的にネットワークの安定的な運用に取り組んでいきます。

当社グループは、今後もお客様に安心・安全にご利用いただけるよう、通信ネットワークの一層の信頼性向上に努めていきます。

④ 設備投資の状況

当期に実施した主要な設備投資の内容は次のとおりです。

《電気通信設備の拡充》

- X i サービスのエリア充実を図るため、基地局の大幅な増設を進めるとともに、FOMAサービスエリアにおいても更なる品質向上に取り組みました。その結果、X i サービスの基地局数は24,400局となり前期末に比べて17,400局増加しました。また、FOMAサービスの屋外基地局数は68,800局、屋内基地局数は33,900局となりました。
- スマートフォンの普及やX i への移行促進に伴うデータトラフィックの増加へ対応するため、ネットワーク設備の増強に取り組みました。
- 「しゃべってコンシェル」や「はなして翻訳」などのサービスを拡充するため、サーバ等の「ドコモクラウド」基盤の強化に努めました。

《効率化及び低コスト化への取り組み》

- 設備装置の集約化・大容量化を進めるとともに、建設工事の効率化や物品調達費用を削減することで、更なる経営基盤の強化に向けてコスト効率化に取り組みました。
- 基地局等を設置する際、周囲の環境や地形、通信量などを考慮し、様々なタイプの設備から最適なものを採用することで、サービスエリアの構築及び品質改善の効率化を推進しました。

以上の結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ3.7%増の7,537億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	7,268	7,537	268	3.7
携帯電話事業	5,617	6,061	445	7.9
その他(情報システム等)	1,652	1,475	△176	△10.7

⑤ 2014年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、各種取組みを実施することにより、2014年3月期の連結業績は増収増益を見込んでおります。

営業収益については、月々サポートの影響等によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、X i スマートフォンへの移行勧奨などを行うことによるパケット通信収入の増加、スマートフォン販売強化による端末機器販売収益の増加、d マーケット等その他の営業収入の増加を見込み、前期に比べ1,699億円増の4兆6,400億円を見込んでおります。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、X i の品質強化に向けた基地局の増加の取組みや、将来の収益拡大に向けた取組み及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,671億円増の3兆8,000億円を見込んでおります。

その結果、営業利益は前期に比べ28億円増の8,400億円を見込んでおります。

(単位：億円)

区分	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	44,701	46,400	1,699	3.8
営業利益	8,372	8,400	28	0.3
税引前利益	8,417	8,500	83	1.0
当社に帰属する当期純利益	4,956	5,100	144	2.9
設備投資	7,537	7,000	△537	△7.1
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	2,256	4,000	1,744	77.3
E B I T D A (*)	15,693	15,880	187	1.2
E B I T D A マージン(*)	35.1%	34.2%	△0.9ポイント	—
ROCE (税引前) (*)	15.2%	14.6%	△0.6ポイント	—
ROCE (税引後) (*)	9.4%	9.0%	△0.4ポイント	—

(*)2014年3月期(予想)及び2013年3月期(実績)の算出過程については、34頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2012年3月期末	2013年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	69,481	72,288	2,807	4.0
株主資本	50,625	54,276	3,650	7.2
負債	18,393	17,592	△802	△4.4
(再掲)有利子負債	2,567	2,538	△29	△1.1
株主資本比率	72.9%	75.1%	2.2ポイント	—
時価ベースの株主資本比率(*)	82.0%	81.5%	△0.5ポイント	—
負債比率	4.8%	4.5%	△0.3ポイント	—

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(※) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(*) 算出過程については、34頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,324億円の収入となりました。前期比では、1,782億円(16.0%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,019億円の支出となりました。前期比では、2,727億円(28.0%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,610億円の支出となりました。前期比では、1,176億円(31.1%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、4,937億円となり、前期末と比較して284億円(5.4%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,106	9,324	△1,782	△16.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,746	△7,019	2,727	28.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	△2,610	1,176	31.1
フリー・キャッシュ・フロー	1,360	2,305	945	69.5
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)(*)	5,035	2,256	△2,779	△55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.4%	24.7%	4.3ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	430.4	558.4	128.0	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因及び債権譲渡影響除く)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因及び債権譲渡影響除く)÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、29頁「4.(4)連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、34頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、安定的な配当の継続に努めています。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討していきます。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討していきます。

内部留保資金については、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などにより企業価値の向上に努めていきます。

② 当期の配当

2013年3月期の配当については、中間配当として1株当たり3,000円を実施しましたが、期末配当は1株当たり3,000円とし、年間配当を1株当たり6,000円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

2014年3月期の年間配当については、1株当たり中間配当3,000円、期末配当30円（期末配当は1株につき100株の割合での株式分割を考慮）とさせていただきます予定です。なお、株式分割を考慮しない場合の配当は、1株当たり6,000円（うち中間配当3,000円、期末配当3,000円）となる予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコストが削減できない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること。また、当社が保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。

同時に、当社、子会社 180 社及び関連会社 30 社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

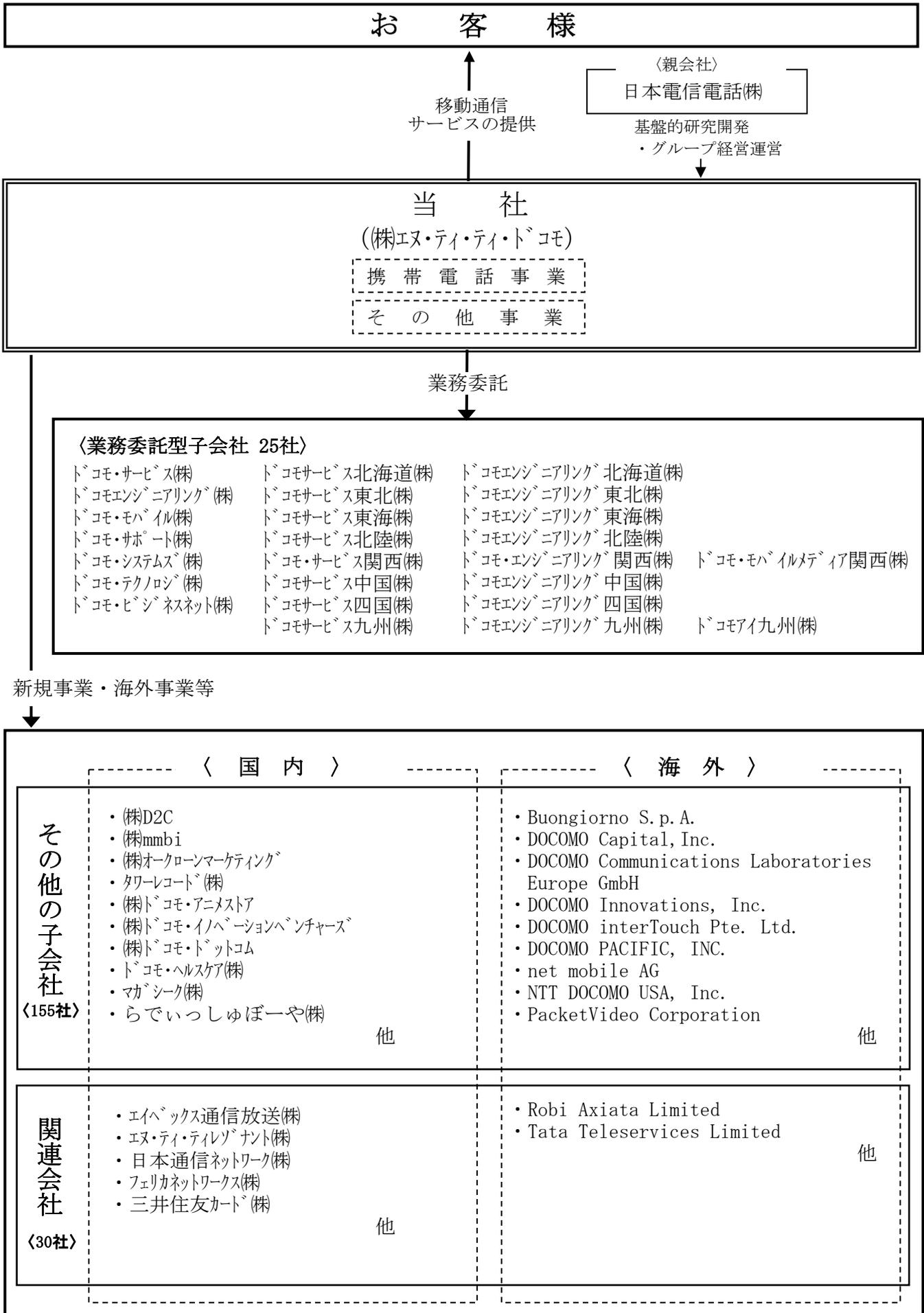
[セグメントの内容]

セグメント	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売等
そ の 他 事 業	クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売等

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社 25 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部を担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社 155 社、関連会社 30 社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2013年3月31日現在

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、FOMA及びXiサービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

わが国の移动通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標としています。EBITDAマージンは35%以上を維持・継続し、ROCEは20%以上の達成に努めることで、企業価値の最大化を図っていきます。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度から2015年度にかけて取り組む方向性を示す「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定しています。

具体的な内容につきましては、2012年3月期決算短信(2012年4月27日開示)をご参照ください。なお、当該決算短信により開示を行った内容から変更はございません。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を着実に実行するため、これまで「総合サービス企業への進化」をテーマに取り組んできました。今後は、よりわかりやすくお伝えするために「スマートライフのパートナーへ」を新たなテーマに掲げ、更なる進化に取り組めます。当社グループは「スマートライフのパートナー」として、世の中の「あふれる情報」から「適切な情報」を「適切なタイミング」でお客様にお届けし、お客様の生活が安心・安全、便利で快適になるようサポートしていきます。そして、サービスのプラットフォーム提供だけでなく、自らサービスプロバイダーへも進化することで、お客様に最大の価値を提供することに努めるとともに、お客様がネットワークやデバイス(端末)の種類を意識せず、「docomo ID」で自由にサービスをご利用できる環境を構築していきます。2013年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」及び「ドコモクラウドを核とした新たな収益源の創出」に向けて取り組みます。また、それを確実にするため「構造改革による経営基盤の強化」を推進していきます。

① スマートフォンユーザ基盤の拡大

お客様にとってよりわかりやすく使いやすいデバイス(端末)・ネットワーク・サービスの提供に集中して取り組み、サービスの利便性を更に向上させます。

デバイス（端末）：端末の魅力をより向上させるべく、「わかりやすい・選びやすい」をキーワードにおすすめ機種の特長やバッテリー持ち時間の強化などを実施します。

ネットワーク：より高品質のモバイル通信をご利用いただけるようX i（LTEサービス）の品質の強化に集中して取り組み、「つながる・つかえるLTE」を実現します。さらに、Wi-Fi環境を組み合わせた快適なモバイル通信の提供に注力します

サービス：スマートフォンのご利用にあたり、「お得と安心」をキーワードに人気サービスのパッケージ化と「dマーケット」の更なる拡充を進めていきます。

② ドコモクラウドを核とした新たな収益源の創出

「dマーケット」、「インテリジェントサービス」、「ストレージ」の3つの分野から成る「ドコモクラウド」では、お客様の暮らしやビジネスがより安心・安全かつ便利になるよう様々なサービス・商品やドコモならではの最新技術を提供します。

当社グループは、この「ドコモクラウド」と、新領域として掲げている8分野における取り組みの相互連携により、「スマートライフ」の実現を加速していきます。

また、社会生活を営む上で欠かせない「健康」を今後の重点取り組みの一つとします。当社はオムロンヘルスケア株式会社と共同で設立した合弁会社であるドコモ・ヘルスケア株式会社において、健康プラットフォーム「WM（わたしムーヴ）」の提供を2013年4月に開始しました。このプラットフォームでは、スマートフォン等と健康機器を活用して、お客様の健康データを蓄積・分析することでお客様に最適なサービスや商品をアライアンス企業と連携して提供していきます。

また、グローバル事業については、海外キャリアとの提携を推進するとともに、幅広いお客様やビジネスパートナーとの接点及びこれまで培ってきた当社のノウハウを活用しながらプラットフォーム事業も積極的に展開していきます。

③ 構造改革による経営基盤の強化

構造改革のため、モバイル領域の徹底的な効率化を図ることで、コスト競争力を強化するとともに、2013年7月にスマートライフビジネス本部を設置することを出発点として、全ての業務を見直します。これにより、サービス提供のスピードアップを行い、更なるサービスの創造・拡大を推進していきます。

当社グループは、これまでお客様とともに培った事業基盤を強みとして、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みを一丸となって推進し、これからも信頼していただける企業集団を目指します。

株主還元については、経営の重要課題の一つと位置付け、連結業績及び連結配当性向にも配意し、引き続き安定的な配当に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	522,078		493,674		△	28,404
短期投資	371,504		41,762		△	329,742
売上債権	963,001		260,342		△	702,659
売却目的債権	—		638,149			638,149
クレジット未収債権	189,163		194,607			5,444
未収入金	47,014		289,849			242,835
貸倒引当金	△ 23,550		△ 16,843			6,707
棚卸資産	146,563		180,736			34,173
繰延税金資産	76,858		70,784		△	6,074
前払費用及びその他の流動資産	65,630		83,442			17,812
流動資産合計	2,358,261	33.9	2,236,502	30.9	△	121,759
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	5,700,951		5,151,686		△	549,265
建物及び構築物	867,553		882,165			14,612
工具、器具及び備品	520,469		532,506			12,037
土地	199,802		200,382			580
建設仮勘定	133,068		127,592		△	5,476
減価償却累計額	△ 4,885,546		△ 4,334,047			551,499
有形固定資産合計(純額)	2,536,297	36.5	2,560,284	35.4		23,987
投 資 そ の 他 の 資 産						
関連会社投資	480,111		352,025		△	128,086
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389		371,569			243,180
無形固定資産(純額)	680,831		691,651			10,820
営業権	204,890		217,640			12,750
その他の資産	255,747		560,139			304,392
繰延税金資産	303,556		239,015		△	64,541
投資その他の資産合計	2,053,524	29.6	2,432,039	33.7		378,515
資 産 合 計	6,948,082	100.0	7,228,825	100.0		280,743

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債・資本)		%		%		
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 入 済 予 定 務	75,428		70,437		△	4,991
短 期 借 入 金	733		12,307			11,574
仕 入 債 務	738,783		705,724		△	33,059
未 払 人 件 費	55,917		55,961			44
未 払 利 息	767		713		△	54
未 払 法 人 税 等	150,327		135,418		△	14,909
そ の 他 の 流 動 負 債	132,048		150,300			18,252
流 動 負 債 合 計	1,154,003	16.6	1,130,860	15.6	△	23,143
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	180,519		171,022		△	9,497
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 引 当 金	173,136		140,855		△	32,281
退 職 給 付 引 当 金	160,107		171,221			11,114
そ の 他 の 固 定 負 債	171,546		145,202		△	26,344
固 定 負 債 合 計	685,308	9.9	628,300	8.7	△	57,008
負 債 合 計	1,839,311	26.5	1,759,160	24.3	△	80,151
資 本						
株 主 資 本						
資 本 金	949,680		949,680			—
資 本 剰 余 金	732,592		732,609			17
利 益 剰 余 金	3,861,952		4,117,073			255,121
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額	△ 104,529		5,381			109,910
自 己 株 式	△ 377,168		△ 377,168			—
株 主 資 本 合 計	5,062,527		5,427,575			365,048
非 支 配 持 分	46,244		42,090		△	4,154
資 本 合 計	5,108,771	73.5	5,469,665	75.7		360,894
負 債 ・ 資 本 合 計	6,948,082	100.0	7,228,825	100.0		280,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕		当連結会計年度 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕		増減(△)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	
営 業 収 益						
モ バ イ ル 通 信 サ ー ビ ス	3,326,493		3,168,478		△	158,015
端 末 機 器 販 売	498,889		758,093			259,204
そ の 他 の 営 業 収 入	414,621		543,551			128,930
営 業 収 益 合 計	4,240,003	100.0	4,470,122	100.0		230,119
営 業 費 用						
サ ー ビ ス 原 価	893,943		1,003,497			109,554
端 末 機 器 原 価	695,008		767,536			72,528
減 価 償 却 費	684,783		700,206			15,423
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,091,809		1,161,703			69,894
営 業 費 用 合 計	3,365,543	79.4	3,632,942	81.3		267,399
営 業 利 益	874,460	20.6	837,180	18.7	△	37,280
営 業 外 損 益 (△ 費 用)						
支 払 利 息	△ 2,774		△ 1,786			988
受 取 利 息	1,376		1,587			211
そ の 他 (純 額)	3,896		4,677			781
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	2,498	0.1	4,478	0.1		1,980
税 引 前 利 益	876,958	20.7	841,658	18.8	△	35,300
法 人 税 等						
当 年 度 分	339,866		304,557		△	35,309
繰 延 税 額	62,668		33,014		△	29,654
法 人 税 等 合 計	402,534	9.5	337,571	7.5	△	64,963
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失) 前 利 益	474,424	11.2	504,087	11.3		29,663
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失)	△ 13,472	△0.3	△ 18,767	△0.4	△	5,295
当 期 純 利 益	460,952	10.9	485,320	10.9		24,368
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益 (△ 利 益)	2,960	0.0	10,313	0.2		7,353
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	463,912	10.9	495,633	11.1		31,721
1株当たり情報						
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 - 基本的及び希薄化後 (単位 : 株)	41,467,601		41,467,601			—
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (単位 : 円)	11,187.34		11,952.29			764.95

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕		当連結会計年度 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
当 期 純 利 益	460,952		485,320		24,368
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)					
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	3,895		75,614		71,719
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 (△ 損 失)	△ 2		45		47
為 替 換 算 調 整 額	△ 28,998		39,124		68,122
年 金 債 務 調 整 額	△ 2,483		△ 4,742		△ 2,259
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 27,588		110,041		137,629
包 括 利 益	433,364		595,361		161,997
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 包 括 損 益 (△ 利 益)	2,974		10,182		7,208
当 社 に 帰 属 す る 包 括 利 益	436,338	10.3	605,543	13.5	169,205

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2011年3月31日残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△ 377,168	4,850,436	27,158	4,877,594
当社株主への現金配当金			△ 223,925			△ 223,925		△ 223,925
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,280	△ 1,280
新規連結子会社の取得						-	1,746	1,746
非支配持分からの払込み		△ 322				△ 322	21,655	21,333
その他						-	△ 61	△ 61
包括利益								
当期純利益			463,912			463,912	△ 2,960	460,952
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				3,895		3,895	△ 0	3,895
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				△ 2		△ 2		△ 2
為替換算調整額				△ 28,984		△ 28,984	△ 14	△ 28,998
年金債務調整額				△ 2,483		△ 2,483	0	△ 2,483
2012年3月31日残高	949,680	732,592	3,861,952	△ 104,529	△ 377,168	5,062,527	46,244	5,108,771

当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2012年3月31日残高	949,680	732,592	3,861,952	△ 104,529	△ 377,168	5,062,527	46,244	5,108,771
当社株主への現金配当金			△ 240,512			△ 240,512		△ 240,512
非支配持分への現金配当金						-	△ 4	△ 4
新規連結子会社の取得						-	6,957	6,957
連結子会社に対する持分の変動		17				17	△ 1,045	△ 1,028
その他						-	120	120
包括利益								
当期純利益			495,633			495,633	△ 10,313	485,320
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				75,611		75,611	3	75,614
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				45		45		45
為替換算調整額				38,994		38,994	130	39,124
年金債務調整額				△ 4,740		△ 4,740	△ 2	△ 4,742
2013年3月31日残高	949,680	732,609	4,117,073	5,381	△ 377,168	5,427,575	42,090	5,469,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益		460,952		485,320
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費		684,783		700,206
繰延税額		52,176		20,602
有形固定資産売却・除却損		24,055		31,878
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		4,030		10,928
持分法による投資損益(△利益)		24,208		30,710
関連会社からの受取配当金		12,052		7,583
資産及び負債の増減:				
売上債権の増減額(増加:△)	△	198,538		706,742
売却目的債権の増減額(増加:△)		-	△	638,149
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△	14,584	△	8,646
未収入金の増減額(増加:△)		2,359	△	229,252
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,388	△	7,024
棚卸資産の増減額(増加:△)		245	△	22,375
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△	2,021	△	12,564
長期期末割賦債権の増減額(増加:△)	△	12,809		88,075
長期売却目的債権の増減額(増加:△)		-	△	149,972
仕入債務の増減額(減少:△)		94,747	△	39,377
未払法人税等の増減額(減少:△)	△	11,751	△	15,844
その他の流動負債の増減額(減少:△)		7,361		10,805
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△	26,451	△	32,281
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,095		9,539
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△	12,296	△	34,215
その他		9,558		19,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,559		932,405
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	△	480,416	△	535,999
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	237,070	△	242,918
長期投資による支出	△	35,582	△	7,444
長期投資の売却による収入		2,540		1,731
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△	3,624	△	17,886
短期投資による支出	△	1,164,203	△	665,223
短期投資の償還による収入		1,023,698		915,105
関連当事者への長期預け金預入れによる支出		-	△	240,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△	80,000		-
関連当事者への短期預け金償還による収入		-		90,000
その他		72		700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	974,585	△	701,934
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の増加による収入		-		60,000
長期借入債務の返済による支出	△	171,879	△	82,181
短期借入金増加による収入		4,991		20,750
短期借入金返済による支出	△	4,467	△	15,599
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	4,380	△	2,801
現金配当金の支払額	△	223,865	△	240,388
非支配持分からの払込みによる収入		21,333		2,349
その他	△	349	△	3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	378,616	△	260,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	831		2,092
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	243,473	△	28,404
現金及び現金同等物の期首残高		765,551		522,078
現金及び現金同等物の期末残高		522,078		493,674
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各連結会計年度の現金受取額:				
還付法人税等		251		1,017
各連結会計年度の現金支払額:				
支払利息(資産化された利息控除後)		2,922		1,840
法人税等		351,964		321,453
現金支出を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リースによる資産の取得		2,036		1,931

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,110,585	129,418	4,240,003	—	4,240,003
営業費用	3,224,241	141,302	3,365,543	—	3,365,543
営業利益(△損失)	886,344	△11,884	874,460	—	874,460
資産	4,970,087	343,293	5,313,380	1,634,702	6,948,082
減価償却費	674,330	10,453	684,783	—	684,783
設備投資額	561,661	23,584	585,245	141,588	726,833

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,275,172	194,950	4,470,122	—	4,470,122
営業費用	3,406,855	226,087	3,632,942	—	3,632,942
営業利益(△損失)	868,317	△31,137	837,180	—	837,180
資産	5,199,591	411,986	5,611,577	1,617,248	7,228,825
減価償却費	682,260	17,946	700,206	—	700,206
設備投資額	606,137	19,272	625,409	128,251	753,660

「調整」には、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額や、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれています。

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

③ その他注記事項

自己株式の取得及び消却

当社は、当連結会計年度に関する自己株式の取得の決議及び当連結会計年度における自己株式の取得を行っていません。また、当連結会計年度における自己株式の消却を行っていません。

④ 後発事象

株式分割及び単元株制度の採用

2013年4月26日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2013年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,650,000株	(2013年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	4,321,350,000株	(2013年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	4,365,000,000株	
株式分割後の発行可能株式総数	17,460,000,000株	

③ 分割の日程

基準日の公告日	2013年9月13日
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年10月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日	2013年10月1日
-------	------------

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり株主資本

前連結会計年度末	1,220.84円
当連結会計年度末	1,308.87円

1株当たり当社に帰属する当期純利益

前連結会計年度	111.87円
当連結会計年度	119.52円

5. 参考資料

(1) 2013年3月期 事業データ

(年間予想は2013年4月26日発表)

	【参考】 2012年3月期 年間実績	2013年3月期 年間実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2013年3月期 年間予想	
			(4～6月) 実績	(7～9月) 実績	(10～12月) 実績	(1～3月) 実績		
契約数等								
携帯電話契約数 (1)	千契約	60,129	61,536	60,396	60,787	60,988	61,536	63,400
X i	千契約	2,225	11,566	3,317	6,198	8,678	11,566	25,300
FOMA (2)	千契約	57,905	49,970	57,079	54,588	52,310	49,970	38,110
(再) 通信モジュールサービス (1)	千契約	2,330	3,169	2,457	2,680	3,000	3,169	-
プリペイド契約数	千契約	256	158	182	133	96	158	-
パケット定額サービス契約数	千契約	36,295	38,704	36,983	37,781	38,056	38,704	-
純増数 (1) (3)	千契約	2,120	1,407	266	391	201	548	1,870
X i	千契約	2,199	9,341	1,092	2,881	2,480	2,888	13,730
FOMA (2)	千契約	1,159	△ 7,935	△ 825	△ 2,491	△ 2,279	△ 2,340	△ 11,860
解約率 (3)	%	0.60	0.82	0.74	0.79	0.86	0.91	-
携帯電話販売数 (4)	千	22,089	23,555	5,167	6,670	5,733	5,985	-
iモード契約数	千契約	42,321	32,688	40,336	37,356	34,909	32,688	24,030
s pモード契約数	千契約	9,586	18,285	11,469	14,289	16,193	18,285	27,160
iチャネル契約数	千契約	16,124	13,815	15,613	15,172	14,515	13,815	-
iコンシェル契約数	千契約	5,672	8,868	6,443	7,480	8,194	8,868	-
DCMX契約数 (5)	千契約	12,949	13,845	13,127	13,430	13,643	13,845	14,623
ARPU・MOU								
総合ARPU (6) (7)	円/月・契約	5,140	4,840	4,930	4,870	4,850	4,670	4,570
音声ARPU (8)	円/月・契約	2,200	1,730	1,900	1,810	1,710	1,520	1,340
パケットARPU (7)	円/月・契約	2,590	2,690	2,660	2,670	2,720	2,690	2,720
スマートARPU	円/月・契約	350	420	370	390	420	460	510
MOU (9)	分/月・契約	126	117	119	119	118	110	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、33頁の「5.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2012年3月期年間実績については、2012年3月31日をもって終了したm o v a サービスを含む
- (2) 2008年3月3日より、2 i n 1を利用する際にはその前提として原則F O M A契約を締結することが条件となっており、その場合の当該F O M A契約も含む
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、F O M AからX iへの契約変更、X iからF O M Aへの契約変更、X iからX iへの機種変更、F O M AからF O M Aへの機種変更の合計
- (5) D C M X m i n i 契約数を含む
- (6) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めずに算出
- (7) 2013年3月期第2四半期にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含む。なお、2012年3月期年間実績については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額は80円となる。
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む。
- (9) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2014年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2014年3月期 通期(予想)	2012年3月期 通期	2013年3月期 通期
a. EBITDA	15,880	15,833	15,693
減価償却費	△ 7,250	△ 6,848	△ 7,002
有形固定資産売却・除却損	△ 230	△ 241	△ 319
営業利益	8,400	8,745	8,372
営業外損益(△費用)	100	25	45
法人税等	△ 3,350	△ 4,025	△ 3,376
持分法による投資損益(△損失)	△ 130	△ 135	△ 188
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	80	30	103
b. 当社に帰属する当期純利益	5,100	4,639	4,956
c. 営業収益	46,400	42,400	44,701
EBITDAマージン(=a/c)	34.2%	37.3%	35.1%
売上高当期純利益率(=b/c)	11.0%	10.9%	11.1%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2014年3月期 通期(予想)	2012年3月期 通期	2013年3月期 通期
a. 営業利益	8,400	8,745	8,372
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,200	5,177	5,182
c. 使用総資本	57,698	52,990	55,003
ROCE(税引前) (=a/c)	14.6%	16.5%	15.2%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.0%	9.8%	9.4%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金
(2012年3月期通期:実効税率40.8%、2013年3月期通期及び2014年3月期通期(予想):実効税率38.1%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2014年3月期 通期(予想)	2012年3月期 通期	2013年3月期 通期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	4,000	5,035	2,256
特殊要因(注1)	-	△ 1,470	1,470
債権譲渡影響(注2)	-	-	△ 2,420
資金運用に伴う増減(注3)	-	△ 2,205	999
フリー・キャッシュ・フロー	4,000	1,360	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,030	△ 9,746	△ 7,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,030	11,106	9,324

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。なお、NTTファイナンス株式会社からの債権譲渡価額の支払条件は当社の従来の資金回収サイクルと概ね同等に設定しているため、当社の資金繰りへの重大な影響はありません。

(注3) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2012年3月期通期及び2013年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。

2014年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2014年3月期 通期(予想)	2012年3月期 通期	2013年3月期 通期
a. 株主資本	-	50,625	54,276
b. 株式時価総額	-	56,976	58,925
c. 総資産	-	69,481	72,288
株主資本比率(=a/c)	-	72.9%	75.1%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	-	82.0%	81.5%

(注) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2014年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載しておりません。